

日本比較政治学会 ニュースレター

Japan Association for Comparative Politics

No.1 Aug. 1998

- ・日本比較政治学会の創設にあたって
- ・創設大会記念シンポジウム
- ・学会設立の経緯

- ・地域よもやま話—ただ一度の屈辱
- ・創設大会・記念シンポジウムの経過
- ・事務局からのお知らせ

日本比較政治学会の創設にあたって

会長 岡沢憲美 (早稲田大学)

日本比較政治学会は、日本政治学会、国際政治学会を主な母体として発足した、後発の学会であり、おもに、政治史、地域研究、政治制度論、そして比較政治学の研究者を統合する学会であります。これからは、各国政治史・地域研究の若い研究者を意欲的にリクルートする、そういう学会にしたいと考えております。

第二次大戦後、比較政治研究シリーズが多く、の国で発行され、地域研究グループが数多く誕生しました。そして、それらを横断する組織・ネットワークの必要性は強く感じられていました。理由は5つに要約できます。①主権国家が著しく増大したこと。地球は、ますます狭くなっているのに、それぞれの国・地域に関する情報は、必ずしも充実していない。②国際化の進展。人類共通の問題を、国境線を越えて解決するための、国際的な努力が要求されるようになった。学会レベルでも統合的な情報センターが必要になった。③情報技術の発展、特に、コンピュータとインターネットは、研究活動の新しい地平を開いた。情報技術の革新が飛躍的に進み、国際的規模で情報交換ができるようになったのに、それを統括する「センター」がなかった。④地球社会全体への、関心の拡散と増大。旧世代の研究者の臆病な語学接触とは違い、今日では、多彩なメディアを使って、新しい言語・情報へのアクセスが、簡単になった。海外経験も拡散した。先行世代が経験したこと

ない国に、若い研究者や学生が足を踏み込んでいる。この人たちのネットワークがあつていいのではないか。⑤方法論の発展。システム論、機能構造論、また行動論、そして政治過程論など、世界の研究者を、共通言語・共通枠組みでつなぐ方法論が、次第に共有されるようになった。今や国際間情報交換の受け皿が必要ではないか。

これが、比較政治学会が誕生した背景理由であります。1年ほど前から設立準備委員会が創設され、検討を重ねてまいりました。そして、本日スタートしたわけです。

後発の学会としての特色を出すとしたら、情報過程、つまり情報の生産、収集、分析、分類、整理、保存、加工、配布、の過程で、特に情報の生産と流過程で、従来の学会になかったような知恵と工夫を発揮できればと考えます。新しい企画・アイデアを、若い世代から吸収できるような、学会運営を切に希望しております。設立委員会の役割は、「立ち上がること」、そして「最初の数歩を歩くこと」。多くの若手研究者が育っているのに、情報の生産と流通のプロセスで、十分な機会がない、という反省をひとつの「バネ」にした学会ですから、その知恵と貢献を歓迎したい。

創設大会にあたり日本政治学会の佐々木毅理事長から、日本比較政治学会と日本政治学会とが、将来にわたり有機的かつ建設的な関係を築き、緊密な連携を図り日本の政治学研究の促進に向けて協力していくこ

とを祈念しておりますとのメッセージがございました。報告しておきます。最後に、この1年間、ここまで運んでくださいました、五十嵐先生、坪郷先生はじめ、設立準

備委員会の先生方に心から感謝の意を表したいと思います。（おかげさわ のりお）

—創設大会での会長あいさつより—

創設大会記念シンポジウム

五十嵐 武士（東京大学）

新しい学会がうまくいくかどうかは創設大会の趣向に懸っている、というのが発起人の間でほぼ一致した意見でした。創設記念シンポジウムのテーマについては、現在行政改革の成り行きが注目されておりますので、地方分権化に焦点を当てた行政改革をテーマにしようとするには、発起人会でも異論なく了承されました。問題は、日本はともかく外国の基調講演者をどこの国から招くのかでした。このテーマで最も注目される動きがみられるのはイギリスですが、シェフィールド大学のグレン・フック先生から紹介されたジェイムス・ミッチェル先生にお願いしました。

アメリカは行政改革そのものではありませんが、福祉はじめ社会政策の大幅な改革が行なわれていますので、政府間関係の専門家を招くことにしました。しかし、一ヶ月前になって急遽代わりの人を探さねばならなくなり、社会保障の専門家として有名なヴァージニア大学のマーサ・ダーシク先生を口説き落とすというのが実情です。それに比べると、京大の村松岐夫先生には基調講演を快諾していただき心強い限りでした。

パネル・ディスカッションのパネラーとしては、日本の行政改革の当事者にも発言の機会を与えるべきだと考えて、東大の森田朗さんをお願いしました。他にはロシアでも注目される動きがありますので法政大の下斗米伸夫先生、またアジア諸国も取り上げるべきだと考えて、大東文化大の広瀬崇子先生と群馬大の姜再鎬さんをお願いした次第です。当日のシンポジウムには百人を超える会員が集まり、発起人が予想した以上の盛会でした。

シンポジウムの内容は年報創刊号として早稲田大学出版会から出版する予定ですの

で、詳しくはそちらを御参照ください。ここでは筆者の印象めいたものを書かせていただきますが、地方分権化を推進する行政改革といっても各国の事情はさまざま、というのが率直なところ。ただし、だからと言って比較できないというのではなく、むしろ逆に各国の事情を照らし合わせてみることで、地方分権化についてもこれまで以上にいろいろなことを考えねばならないことが分かったというのが、最大の収穫だったといえます。

ミッチェル先生はスコットランド政治の専門家として、「権限委譲(devolution)」政策によってスコットランドの自治への願いが叶えられることを評価します。しかし、それはロンドンの中央政府が難しい問題の処理を地方政府に任せる動きにも由来しており、スコットランド政府が主導権を発揮できる範囲は、財政的裏付けが少なくてすむ規制を中心とするものに限定されています。ダーシク先生はアメリカの場合は端的に保守的な動きだと指摘します。連邦議会の多数党を握った共和党と「新」民主党は、連邦政府への不信から州以下の地方政府へ権限の委譲を図り、しかも社会保障や医療保険などの場合は選択の幅を広げるという大義名分のもとで、市場原理を導入する民活が推進されているのでした。

村松・森田両先生の間では、日本の行政改革をめぐる論争が展開されました。村松先生は日本の地方政府は財政規模が大きく、機関委任事務を通して国と密接な関係にあるので、公害や福祉等の行政で適切な措置が取られてきたとむしろ現状の長所に注意を喚起します。そのうえで、地方分権化を主張する人々にはもともと再分配を重視してきた人が多いが、地方分権化が推進されると地方政府間の競争が激化し、淘汰

されるものが出てくるなど予期せぬパロックスが生じるのではないかと指摘しました。また現在地方分権化を主張する人々の中には、行政の減量を図り市場原理の導入を目指す実業家もいて重要な役割を果たしていることに注目しています。

森田さんはそれに対して、地方分権化を推進する改革の当事者としての観点から、戦略的に分権化を強調しすぎているきらいのあることは認めました。しかし、国との関係で地方政府の業務量が多くなっているといっても、その関係は決して対等なものでないことに注意を促します。そして、今回の改革の主眼はそうした関係での国の介入を抑制し、地方政府が自主的に決定し実施できるようにすることにあると指摘しました。

それに続いて下斗米先生がロシアでの中央—地方の政治関係を、タタールとロシアとの関係を例にあげて説明しました。それによると、90年代初めのタタールでの独立の動きはイスラム勢力によるものでは必ずしもなく、既得権益を持つ旧共産党系の勢力がモスクワでの改革の仕方に反発したからでした。そのことはモスクワでの改革の仕方が変わったことで、独立への動きが立ち消えになったことから明らかです。広瀬先生はインドの地方分権化の傾向を伝統的なものと捉え、独立後国民会議派が国

家統一を重視して推進した中央集権化を伝統への逆流と位置づけます。そのような観点から、分権化を推進することを必要と見る一方、カースト制の固定化や州間の格差拡大などの弊害があることも指摘しました。

姜さんは韓国でも日本の行政改革に刺激されて、三ヶ月という短期間で行政改革のための政府組織法が改正されたことを紹介しました。このように改革が迅速に行なわれたのは、これまで地方自治制度が十分発達していない中でトップ・ダウンで改革ができたからです。また現状に既得権益を持つ利益団体が少ないからでした。その後で行われた質疑応答では、比較政治学会らしく他国間比較を何を基準にして行なうかが主要な論点になりました。行政改革を超国家的レベルでの地域主義や政党その他政治的アクター、また市民社会等との関係で捉えようとする視点が、中央大の若松隆、学習院大の河合秀和、早稲田大の伊東孝之の各先生から提起され、創設大会にふさわしい有意義な討論が展開されました。なお、この要約は情報提供を目的としております。不正確ないし歪曲している点もあるかと思いますが、文責はあくまで筆者にあることをお断りしておきます。

(いがらし たけし)

学会設立の経緯

五十嵐 武士 (東京大学)

昨年(1997年)の早春のことだったと思います。日本政治学会理事長の佐々木毅先生から、比較政治についての学会を作ったらどうかと思っている、ついでには早稲田大の岡沢憲英先生と相談するようというお話がありました。東大法学部には他に適任の人にもいるのに、なぜ筆者なのかと疑問に思う方もいるかと思いますが、要は政治学会の事務局を引き受けているのに、最も協力していない最年長の人間だからだとお考え下さい。

佐々木先生のお話では、政治学会の会員も1400人に達して、会員が報告したり

論文を寄稿したりする機会が少なくなっているというのが、比較政治学会を創設したいと考えた主たる理由でした。それに政治思想については、すでに別の学会があつてうまく運営されています。それと同じように政治学会のいわば姉妹学会として学会を作るとすれば、比較政治の分野が一番機が熟しているのではないかということでした。

そう言われてみれば確かにそう思いました。事実創設の準備を始めてみますと予想以上に準備が円滑にいきましたので、さすが佐々木先生には先見の明があると感服し

た次第です。しかし、筆者自身はもともとアメリカの外交や国際政治が専門ですので、研究分野として比較政治にそれほど馴染みがあったわけではありません。岡沢先生についてもスウェーデン政治の研究に関して勉強させていただいたことはありましたが、それまでほとんど面識がありませんでした。そうした中で比較政治学会の創設にいくらかでもプラスになったのではないかと思われるのは、国立民族学博物館の地域研究企画交流センターの創設に係わり、現在もその運営委員を務めていることです。

それに何よりも東大法学部には馬場康雄、高橋進、塩川伸明の三先生という比較政治を専攻する強力な援軍がおりますので、高橋さんの仲介で、奇しくもアメリカの独立記念日の7月4日に早稲田で岡沢先生と話し合う初会合を持ちました。早稲田大側からは他に旧知の伊東孝之先生や坪郷實先生が出席され、どのような基本方針で比較政治学会を作るのかを話し合いました。話し合いは、初会合とは思えないほどにトントン拍子で進んだと記憶しています。ここで他にどなたに参加していただくのかや、若手研究者の活躍できる場を作ることを重視し、発起人は伊東先生を最年長にすることなどが決まりました。この会合のときもその後の会合のときも、外国の政治を研究している者のある種の同志的な雰囲気を感じられ、それを比較政治学会という形で、専門地域を越えた横断的な連帯に発展させていければよいがと考えていました。

関西で中心になっていただく方として京大の木村雅昭先生にお願いしましたところ、快諾していただいて非常に助かりました。木村先生とは以前から親しく話す機会もありましたが、木村先生はインド政治の研究が御専門ですので、研究上は御著書を通じての他それほど交流があったわけではありません。それを快諾していただいたのは心強い限りでした。またラテン・アメリカは比較政治の研究で不可欠な分野ですので、東大の恒川恵市先生にいつもながら無理をいって参加していただきました。そのうえで、10月の成蹊大で行なわれた政治学会の年次大会の際にお集まりいただ

き、すでに検討していた基本方針をさらに固めたわけです。この間の討議を通じて地域研究を専門とする人の間にも、他の地域研究者との交流や、比較政治学への理論的関心が強く抱かれていることが感じられました。

次いで準備会を発足させて設立趣意書、発起人を決定し、また規約案を審議することにしました。12月6日に開かれた準備会には現在阪大の河田潤一先生や神戸大の片山裕先生、大東文化大の広瀬崇子先生の他、若手研究者の中からも東大の藤原婦一、木宮正史、国際基督教大の大串和雄の三氏に参加していただきました。この会合で本年4月11日に50人を目途にした発起人会を開催し、そこで6月27日の創設大会に向けて、会員の募集・入会など学会の設立に必要な諸事項を決定することにしました。

また創設大会では記念国際シンポジウムを開催することにし、筆者がそれを担当することにしました。幸い読売新聞社が後援して下さり、外国から二人の講師を招くことができるようになりました。こうして、「世界の行政改革」というタイムリーなトピックに関して基調講演および討論を行なうシンポジウムを企画し、何とか開催に漕ぎ着けることができた次第です。

4月の発起人会には慶應大の小此木政夫、国分良成両先生も御出席いただき、さらに日本比較政治学会が若手研究者の活躍を重視していることを示すために、発起人には専門分野を日本政治にまで広げて、東大の加藤淳子さんや神戸大の久米郁男さんにも参加していただきました。また地域的な広がりも確保するために、大阪市大の加茂利男先生に加えて、北大の田口晃先生や九大の藪野祐三先生にも名を連ねていただきました。そのうえ、政治史や地域研究ばかりでなく、比較政治の研究でも今後ますます現地調査の必要が高まるのを見越して、ジャーナリストの方や各国の大使館関係者の方々にも御参加いただけるよう、入会の門戸を開いております。

発起人の方々に手分けして勧誘していただいたお蔭で、創設大会までに三百人の方々に入会していただけました。幸先よいスタートだと喜んでおります。入会募集を進め

る間にはいろいろな反応がありました。比較政治の理論的な研究には関心がないという人もいましたが、それ以上に比較政治という名称が良いと励ましていただいたり、今まで比較政治の学会がなかったこと自体不思議なぐらいだといって積極的に参加していただく方も多くいました。まさに機が

熟していたという感じです。設立準備の作業に御協力いただきました発起人の皆様、とりわけ会合や創設大会の会場設営をしていただきました坪郷先生はじめ、早稲田大の関係者の皆様には改めて御礼申し上げます。(いがらし たけし)

地域よもやま話—「ただ一度の屈辱」

恒川恵市（東京大学）

ラテンアメリカの大都市もご多分に漏れず犯罪の多いところだ。もうこの地域とつき合いだして30年近くになるが、僕の誇りの一つは地域を知り尽くしており、犯罪にあうようなヘマはしないということだった。

ところがである、数年前にベネズエラの首都カラカスでついにかまってしまった。ニューヨーク経由でカラカス空港に着いたのは夜の10時過ぎ、税関からホールに出たところで「迎えに来た」と声をかけられたのだ。「はん、そんな手に乗る素人じゃない」と思い、「いや僕には別に迎えが来ることになっているからけっこう」と答えると、「おまえの後に○△社の人を迎えにこなければならず、急いでいるから来てくれ」と言う。もちろん口から出まかせを言ったに決まっているのだが、確かに日本から少し後の便で○△社の人があるという情報が、僕の耳に入っていたものだから、この「出迎え」を信用してしまったのだ。

僕の荷物をもった出迎えの男が僕を連れていったのはタクシー乗り場よりも大分離れた所。そこに20年くらいはたったであろう大型の米車と筋肉隆々の運転手が待っていた。「しまった」と気づいたが時既に遅し。出迎えの男と運転手、そして僕と荷物を乗せた車は一路カラカス市街方面へ。これが単なる白タク事件に終わるか、タクシー強盗事件に発展するかは、僕と相手との腹芸を交えた交渉次第だった。僕がとった戦術は、あくまで騙された振りをして「タクシー料金」交渉をすること。「現金で持っているのは50ドル、あとは数百ドルホテルで旅行者小切手を現金化して払う」ということで何とか妥結するのに30分はかかった。冷や汗を流しての交渉だったが、なんとか相手を説得してホテルへ着いて中に入ると、連中は怖くなったのか僕を待たずに逃げていった。

この話は僕の知人を通して日本大使館に伝わり、「こういう手に注意」というお触れとして日本人社会に出回ったそうだ。実害は35ドル（50ドル引く実勢タクシー代15ドル）だけだったし、白タク事件で終わらせたのは僕のスペイン語力(?)のおかげなのだが、でもこの経験はラテンアメリカでただ一つの屈辱として、僕の胸に残っている。

(つねかわ けいいち)

創設大会・記念シンポジウムの経過

日本比較政治学会の創設大会・記念シンポジウムは、以下の要領で開催されました。

開催日時：1998年6月27日（土）

開催場所：早稲田大学15号館03教室
（西早稲田構内）

創設総会 午後1時より
記念シンポジウム

「世界の行政改革—地方分権を中心にして」
午後2時より

懇親会 大隈会館楠亭にて 午後6時より
出席者：全体として約140名が参加し、
盛会でした。懇親会にも、80名以上が
参加した。

創設総会

1. 開会の辞

設立準備会の五十嵐武士事務局長により
開会の辞が述べられ、五十嵐事務局長を議
長にして創設総会が開始された。

2. 設立の経過

続いて、五十嵐事務局長より、日本比較
政治学会の設立の経過について説明があつ
た（「設立の経緯」を参照）。

3. 規約・諸規則・諸規定について

坪郷實設立準備会委員から、創設大会に
先立って開催された創設理事会の検討に基
づき、「日本比較政治学会規約」と、「会
員規則」・「機関規則」・「総会規定」・「会
費規定」・「理事、会長、副会長選出規定」
について説明と提案があつた。

原案が無修正で承認され、規約・会員規
則・機関規則・総会規則・会費規定・理
事、会長、副会長選出規定が成立した。

4. 創設理事会、役員人事について

五十嵐事務局長から、4月11日に開催
された発起人会で設けられた経過規定に基
づき、設立準備会のメンバーが創設理事
会のメンバーになるという提案があり、25
名からなる創設理事会が総会で承認され
た。

引き続き、五十嵐事務局長から、創設理
事会において会長として岡沢憲英理事（早

稲田大学）、副会長として木村雅昭理事（京
都大学）が選出されたという報告があり、
総会で承認をした。

5. 会長、副会長あいさつ

岡沢会長、木村副会長が就任のあいさつ
を行った。なお、会長あいさつの中で、日
本政治学会の佐々木毅理事長よりのメッセ
ージが紹介された。（「日本比較政治学会
の創設にあたって」を参照。）

6. 事業計画、常務理事・監事・各種委員 会人事について

岡沢会長より、常務理事に坪郷理事（早
稲田大学）、監事に天川晃会員（横浜国立
大学）、戸澤健次会員（愛媛大学）を任命
するという提案があり、総会で承認された。

各種委員会委員長については、岡沢会長
から、編集企画委員長を五十嵐理事（東京
大学）、企画副委員長を藤原帰一理事（東
京大学）、渉外委員長を恒川恵市理事（東
京大学）、渉外副委員長を片山裕理事（神
戸大学）、選挙管理委員長を広瀬崇子理事
（大東文化大学）とすることが発表された。

7. 発足宣言

最後に、岡沢会長により、日本比較政治
学会の発足宣言が行われた。

8. 閉会の辞

予定の議題をすべて終了し、五十嵐議長
により、閉会の辞が述べられた。

記念シンポジウム

「世界の行政改革
—地方分権を中心にして」

創設総会に引き続いて、午後2時より以
下のような記念シンポジウムが開催され
た。

記念シンポジウム

「世界の行政改革—地方分権を中心にして」

(1) 基調講演

「Administrative Reform in the United States」

マーサ・ダーシク

（ヴァージニア大学）

「Understanding the Evolving UK Constitution」

ジェームズ・ミッチェル

(シェフィールド大学)

「日本の行政改革：地方分権改革を中心に」

村松岐夫 (京都大学)

司会 五十嵐武士 (東京大学)

(2) パネル・ディスカッション

パネラー 森田朗 (東京大学)

下斗米伸夫 (法政大学)

広瀬崇子 (大東文化大学)

姜再鎬 (群馬大学)

司会 五十嵐武士 (東京大学)

懇親会

午後6時より、早稲田大学大隈会館楠亭において、学会設立記念の懇親会が開催された。

ダーシック教授、ミッチェル教授、村松岐夫教授と共に、ドイツからレームブルッフ教授をゲストに迎えて、80名以上の参加者があり、盛会であった。

式次第は次の通りであった。

司会者 大串和雄理事
副会長あいさつ 木村雅昭副会長
乾杯 加藤淳子理事
スピーチ J・ミッチェル教授

役員顔ぶれ

会長： 岡沢憲芙 (早稲田大学)
副会長： 木村雅昭 (京都大学)
常務理事： 坪郷實 (早稲田大学)
編集企画委員長： 五十嵐武士 (東京大学)
企画副委員長： 藤原帰一 (東京大学)
渉外委員長： 恒川恵市 (東京大学)
渉外副委員長： 片山裕 (神戸大学)
選挙管理委員長： 広瀬崇子 (大東文化大学)

理事：
五十嵐武士、伊東孝之、後房雄、大串和雄、
岡沢憲芙、小此木政夫、片山裕、加茂利男、
河田潤一、木村雅昭、国分良成、小杉泰、
塩川伸明、下斗米伸夫、白石隆、高橋進、
高橋直樹、田口晃、恒川恵市、坪郷實、馬
場康雄、広瀬崇子、藤原帰一、藪野祐三、
若林正文

監事：天川晃 (横浜国立大学)
戸澤健次 (愛媛大学)

事務局からのお知らせ

1. 事務局は、創設大会以後、設立準備会事務局の東京大学法学部五十嵐研究室から、早稲田大学社会科学部坪郷研究室に移りました。なお、大変恐れ入りますが、お問い合わせは郵便かファクシミリでお願い致します。

事務局の移転にあたって、これまで設立準備会の事務局長を務められた五十嵐理事を初め事務局の皆様感謝したいと思います。

2. 本学会は、会員2名の方の推薦で入会できます。本会の会員となることのできる方は、「ひろく政治学や地域研究を専攻する方、政治学や地域研究の研究・教育に密接に関連する職業に従事する方」(会員規則)です。お知り合いの方をぜひご勧誘下さい。

3. 来年度の総会・研究大会は、6月27日(日)に、早稲田大学で開催される予定です。なお、懇親会は前日の26日(土)に行う予定です。詳細は、改めてニュースレターでお知らせいたします。

日本比較政治学会 Japan Association for Comparative Politics

169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1 早稲田大学社会科学部坪郷実研究室気付
電話：03-5286-1862 Fax：03-3204-8962 E-mail：tsubogo@mn.waseda.ac.jp
郵便振替払込口座番号(口座名義：日本比較政治学会) 00100-2-35104
